

# アジア経済法令ニュース No.15-06

添付法令資料 1：モロッコの水資源に関する第 10-95 号法律 1995 年 8 月 16 日

付第 1-95-154 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国輸入食品安全管理特別法（目次）

添付法令資料 3：中国国外投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法

（目次）

添付法令資料 4：外国建設駐在員事務所許可の付与に係る要件の指針に関する

2014 年 9 月 22 日付インドネシア共和国公共事業大臣令 No.10

（目次）

添付法令資料 5：ベトナム公民身分証明書法（目次）

添付法令資料 6：1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律「銀行法」（目次）

添付法令資料 7：図書館に関する 2014 年 12 月 19 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 2 月 13 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 33 号）  
15.02.09 公布／15.01.27 発効
- 2 アフガニスタン・イスラム共和国における小児感染症予防計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 34 号）  
15.02.09 公布
- 3 ナウル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナウル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 35 号）  
15.02.09 公布
- 4 ニューブリテン国道橋梁架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 36 号）  
15.02.09 公布
- 5 中華人民共和国産トルエンジイソシアナートに係る関税定率法第八条第五項に規定する調査の期間の延長の件（財務省告示第 57 号）  
15.02.12 公布
- 6 食糧援助に関する日本国政府とエリトリア国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 39 号）  
15.02.13 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 建設業企業資質管理規定及び資質標準実施意見  
(建筑业企业资质管理规定和资质标准实施意见)  
15.01.31 発布 住宅及び都市・農村建設部 建市[2015]20 号/15.03.01 施行
- 2 一部の規則及び規範性文書の廃止に関する財政部の決定  
(财政部关于废止部分规章和规范性文件的决定)  
15.02.02 発布 財政部令第 77 号/同日施行
- 3 建築業企業資質管理規定  
(建筑业企业资质管理规定)  
15.01.22 発布 住宅及び都市・農村建設部 住建部令第 22 号/15.03.01 施行
- 4 都市・鎮污水排入排水管网許可管理弁法  
(城镇污水排入排水管网许可管理办法)  
15.01.22 発布 住宅及び都市・農村建設部 住建部令第 21 号/15.03.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于印发《系统督查管理办法（试行）》的通知  
15.02.04 発布 国家稅務總局 稅總發[2015]19 号/同日施行
- 2 国家税务总局关于 3 项企业所得税事项取消审批后加强后续管理的公告  
15.02.02 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 6 号/15.01.01 施行

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于重新发布中国证券监督管理委员会行政事业性收费项目的通知  
15.01.27 発布 国家發展及び改革委員會 財政部 財稅[2015]20 号/同日施行
- 2 关于重新发布中国银行业监督管理委员会行政事业性收费项目的通知  
15.01.27 発布 国家發展及び改革委員會 財政部 財稅[2015]21 号/同日施行
- 3 关于重新发布中国保险监督管理委员会行政事业性收费项目的通知  
15.01.27 発布 国家發展及び改革委員會 財政部 財稅[2015]22 号/同日施行

## 第3 ロシア

- 1 広告に関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入に関する 2015 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.5-FZ  
公布の日から施行
- 2 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 2 月 3 日付ロシア連邦法律 No.7-FZ
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 生産の原料として海外からの輸入を許可された廃料のリストを定める決定  
政府首相の 2014 年 12 月 19 日付第 73/2014/QĐ-TTg 号決定／15.02.05 施行
- 2 企業所得税法の合一文書  
国会事務局の 2014 年 12 月 11 日付第 14/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 個人所得税法の合一文書  
国会事務局の 2014 年 12 月 11 日付第 15/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 付加価値税法の合一文書  
国会事務局の 2014 年 12 月 11 日付第 16/VBHN-VPQH 号合一文書

## 第5 韓国

- 1 中小企業協同組合法施行令一部改正令  
15.02.10 公布 大統領令第 26091 号／同日施行
- 2 保健医療技術振興法施行令一部改正令  
15.02.10 公布 大統領令第 26092 号／同日施行
- 3 産業安全保健法施行令一部改正令  
15.02.10 公布 大統領令第 26093 号／同日施行
- 4 産業災害補償保険法施行令一部改正令  
15.02.10 公布 大統領令第 26094 号／同日施行
- 5 産業技術の流出防止及び保護に関する法律施行令一部改正令案立法予告  
15.02.10 公布 産業通商資源部公告第 2015-61 号
- 6 産業技術の流出防止及び保護に関する法律施行規則一部改正令案立法予告  
15.02.10 公布 産業通商資源部公告第 2015-62 号
- 7 雇用保険法施行令一部改正令案立法予告  
15.02.10 公布 雇用労働部発表第 2015-50 号
- 8 勤労基準法施行規則一部改正令案立法予告  
15.02.10 公布 雇用労働部発表第 2015-54 号
- 9 輸出入物品等に対する品目分類変更通知一部改正  
15.02.11 公布 関税庁告示第 2015-9 号
- 10 産業災害補償保険法施行規則一部改正令  
15.02.13 公布 雇用労働部令第 125 号／同日施行
- 11 所得税法施行規則一部改正令  
15.02.13 公布 企画財政部令第 459 号／同日施行
- 12 租税特例制限法施行規則一部改正令  
15.02.13 公布 企画財政部令第 460 号／同日施行
- 13 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令案立法予告  
15.02.13 公布 金融委員会の発表第 2015-35 号
- 14 商標法施行規則一部改正令案立法予告  
15.02.13 公布 産業通商資源部公告第 2015-74 号

## 第6 台湾

- 1 労働者保険条例施行細則（修正）  
15.02.02 公布 労働部 労働字第 1040140052 号
- 2 動物保護法条文追加及び修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400014321 号
- 3 労働基準法条文追加及び修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012401 号／一部の規定を除き  
公布日から施行
- 4 就業保険法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012561 号／未施行（行政院が  
施行日を別途定める。）
- 5 労働検査法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012451 号
- 6 銀行法条文削除及び修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400014271 号
- 7 国際金融業務条例条文追加及び修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400014281 号
- 8 預金保険条例条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012431 号
- 9 金融消費者保護法条文追加及び修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400013331 号／未施行（行政院が  
施行日を別途定める。）
- 10 不動産証券化条例条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012411 号
- 11 保険法条文追加及び修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400014291 号／一部の規定を除き  
公布日から施行
- 12 証券取引法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012531 号
- 13 先物取引法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012391 号
- 14 食品安全衛生管理法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400012551 号
- 15 出入国及び移民法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400013351 号／未施行（行政院が  
施行日を別途定める。）
- 16 公平取引法条文修正  
15.02.04 公布 総統府 華總一義字第 10400014311 号／一部の規定を除き  
公布日から施行

## 第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 シンガポール

### 1 Pioneer Generation Fund Act 2014

Passed by Parliament on 3rd November 2014 and assented to by the President on 12th December 2014; No.1/2015

## 第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 カザフスタン

1 決済及び送金の実行、銀行口座の開設、管理及び解約手続問題に係るいくつかのカザフスタン共和国国立銀行の規範的法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2014年10月22日付No.200 同年12月9日法務省登録No.9943 2015年2月5日官報 "Казахстанская правда" No.23 (27899) 掲載法令／公布の日から10 歴日の経過後に施行

2 銀行業規制問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの規範的法規への変更の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2014年11月21日付No.221 同年12月25日法務省登録No.10006 2015年2月5日官報 "Казахстанская правда" No.23 (27899) 掲載法令／公布の日から10 歴日の経過後に施行

3 国家サービス「重量輸送手段及び(又は)大型輸送手段(外国のものを含む。)のカザフスタン共和国領域を経由するトランジットに対する特別許可書の発行」の規則の承認に関するカザフスタン共和国運輸・通信省及びカザフスタン共和国副総理大臣兼財務相の共同命令

- 2014年4月25日付運輸・通信省 No.276 及び同月30日付副総理大臣兼財務相 No.198 同年6月9日法務省登録 No.9489 2015年2月5日官報 "Казахстанская правда" No.23 (27899) 掲載法令／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 4 国家青少年政策に関するカザフスタン共和国法律  
2015年2月9日付 No.285-V ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 5 カザフスタン共和国労働法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2015年2月9日付 No.286-V ZRK／公布の日から10歴日の経過後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発省の設立に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2015年2月4日付 No.UP-4702／同月9日施行
- 2 関税価額申告書の記入に係る指令書への変更の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会決定  
2015年1月23日付 No.01-02/8-06 同年2月2日法務省登録 No.391-1／同月9日施行
- 3 植物油（綿実油）に対する消費税の固定税率の改訂に関する命令の失効の認定に関するウズベキスタン共和国財務相命令  
2015年2月2日付 No.5 同月3日法務省登録 No.2115-1／同月9日施行
- 4 組織化された取引所外取引における不動産物の売却手続に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会及び財務省の決定  
2015年1月29日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/27-26/02 及び財務省 No.87 同年2月3日法務省登録 No.1640-1／同月9日施行
- 5 「不動産物及びそれに対する権利の競売の組織化」ウズベキスタン共和国不動産仲介業務基準(NSRU No.3)の承認に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定  
2014年12月31日付 No.01/27-26/30 2015年2月3日法務省登録 No.2652／同月9日施行

## 第16 トルコ

- 1 国内鉱山活動センターの創立に関する法律と同等の効力を有する決定及び特定の法律における変更の実施に関する法律  
2015年1月22日付 No.6586 同年2月3日官報 No.29256／同日施行
- 2 ファクタリング取引において適用される方法及び原則に関する銀行業調整・監督機構の規則  
2015年2月4日官報 No.29257／同年1月1日から発効し、公布の日から施行
- 3 電力市場ライセンス規則における変更の実施に関する電力市場調整機構の規則

- 2015年2月4日官報 No.29257／同日施行
- 4 添付の「鉱山労働者の個人障害強制保険に関する決定」の施行に関する内閣決定  
2015年1月26日付 No.2015/7249 同年2月6日官報 No.29259／公布の日から3か月経過後に施行
- 5 トルコ共和国政府と南アフリカ共和国政府との間の二国間国際協議会の設置に係る条約の批准に関する法律  
2015年1月28日付 No.6590 同年2月6日官報 No.29259／同日施行
- 6 災害及び緊急事態費用規則における変更の実施に関する総理府（災害及び非常事態管理総局）の規則  
2015年2月7日官報 No.29260／同日施行
- 7 薬剤師及び薬局に関する規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器機構の規則  
2015年2月7日官報 No.29260／同日施行
- 8 高等教育委員会総局の准教授試験規則  
2015年2月7日官報 No.29260／同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 租税に関する情報の交換に関するポーランド共和国とケイマン諸島との間の条約の効力に関する 2015年1月15日付政府の宣告 No.186  
15.02.06 公布／14.12.11 施行
- 2 従業員にかかわらない事由による従業員との労働関係の解消に係る特別原則に関する 2003年3月13日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年2月2日付国会下院議長の公告 No.192  
14.02.09 公布
- 3 2011年6月9日付法律「地質及び鉱業法」の単一テキストの公布に係る 2015年1月30日付国会下院議長の公告 No.196  
15.02.09 公布
- 4 土地に係る計画化及び開発に関する 2003年3月27日付法律の単一テキストの公布に関する 2015年2月5日付国会下院議長の公告 No.199  
15.02.10 公布
- 5 鉄道運送に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015年1月15日付法律 No.200  
15.02.10 公布／15.03.01 施行

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコの水資源に関する第 10-95 号法律 1995 年 8 月 16 日付第 1-95-154 号勅令により施行** (目次)
- 2 **韓国輸入食品安全管理特別法** (目次)
- 3 **中国国外投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法** (目次)
- 4 **外国建設駐在員事務所許可の付与に係る要件の指針に関する 2014 年 9 月 22 日付インドネシア共和国公共事業大臣令 No. 10** (目次)
- 5 **ベトナム公民身分証明書法** (目次)
- 6 **1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律「銀行法」** (目次)
- 7 **図書館に関する 2014 年 12 月 19 日付モンゴル国法律** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当



高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当  
 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当  
 蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当  
 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任  
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当  
 鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当  
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当  
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
 越南法令担当  
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当  
 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当  
 川原 蓮 弁護士：韓国法令担当  
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当  
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当  
 アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア法令担当  
 ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
 ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア・越南法令担当  
 ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓          パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの水資源に関する第 10-95 号法律  
1995 年 8 月 16 日付第 1-95-154 号勅令により施行 (目次)

第 1 章	公共の水資源 (第 1 条～第 5 条)
第 2 章	公共の水資源に対する既得権 (第 6 条～第 11 条)
第 3 章	公共の水資源の保存及び保護 (第 12 条)
第 4 章	貯水池及び水源利用の改良計画 (第 13 条～第 24 条)
第 5 章	水の使用に関する一般的規則 (第 25 条～第 50 条)
第 6 章	水質汚染対策 (第 51 条～第 57 条)
第 7 章	食料品のための水使用 (第 58 条～第 66 条)
第 8 章	医療用の自然水の開発及び販売に関する規定 (第 67 条～第 78 条)
第 9 章	農業用水の改良及び使用に関する規則 (第 79 条～第 85 条)
第 10 章	渇水時の水使用に関する規則 (第 86 条～第 88 条)
第 11 章	経過規定及び総則 (第 89 条～第 100 条)
第 12 章	地方自治体と水資源 (第 101 条～第 103 条)
第 13 章	水資源の管理・監督—違反行為と制裁 (第 104 条～第 123 条)

添付法令資料 2 :

韓国輸入食品安全管理特別法 (目次)  
2015 年 2 月 3 日法律第 13201 号により一部改正 2016 年 2 月 4 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 4 条)
第 2 章	輸入前段階管理 (第 5 条ないし第 13 条)
第 3 章	輸入営業管理 (第 14 条ないし第 19 条)
第 4 章	通関段階管理 (第 20 条ないし第 22 条)
第 5 章	流通段階管理 (第 23 条ないし第 26 条)
第 6 章	是正命令及び登録取消し等行政制裁 (第 27 条ないし第 35 条)
第 7 章	補則 (第 36 条ないし第 41 条)
第 8 章	罰則 (第 42 条ないし第 47 条)
附則	

添付法令資料 3 :

中国国外投資プロジェクト審査・承認及びファイリング管理弁法（目次）  
2014年5月17日国家發展及び改革委員会令第12号により發布 同年12月27日国  
家發展及び改革委員会令第20号により改正・發布

- 第1章 总則（第1条至第6条）
- 第2章 核准和备案机关及权限（第7条至第10条）
- 第3章 核准和备案程序及条件（第11条至第23条）
- 第4章 核准和备案文件效力（第24条至第26条）
- 第5章 法律责任（第27条至第29条）
- 第6章 附則（第30条至第34条）

添付法令資料 4 :

外国建設駐在員事務所許可の付与に係る要件の指針に関する  
2014年9月22日付インドネシア共和国公共事業大臣令 No.10（目次）  
同年10月8日施行

- 第1章 総則（第1条ないし第4条）
- 第2章 提出手続及び要件
  - 第1節 総則（第5条及び第6条）
  - 第2節 手続（第7条及び第8条）
  - 第3節 要件（第9条及び第10条）
- 第3章 共同事業の原則、業務の基準及び共同事業の実施規則
  - 第1節 共同事業（第11条）
  - 第2節 業務の基準（第12条）
  - 第3節 共同事業の実施規則（第13条）
- 第4章 権利及び義務（第14条及び第15条）
- 第5章 外国建設駐在員事務所の技術チーム（第16条）
- 第6章 行政処分（第17条）
- 第7章 経過規定（第18条）
- 第8章 終則（第19条及び第20条）

添付法令資料 5 :

ベトナム公民身分証明書法 (目次)

国会の 2014 年 11 月 20 日付法律第 59/2014/QH13 号 / 16.01.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 住居に関する国家データベース及び公民身分証明書のデータベース
  - 第 1 目 住居に関する国家データベース (第 8 条ないし第 13 条)
  - 第 2 目 公民身分証明書のデータベース (第 14 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 公民身分証明書カード及び公民身分証明書カードの管理
  - 第 1 目 公民身分証明書カード (第 18 条ないし第 21 条)
  - 第 2 目 公民身分証明書カードの発行、変更、再発行、回収及び一時保管 (第 22 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 公民身分証明書の管理活動、住居に関する国家データベース及び公民身分証明書のデータベースに対する条件の保証 (第 29 条ないし第 33 条)
- 第 5 章 公民身分証明書、住居に関する国家データベース及び公民身分証明書のデータベースの管理責任 (第 34 条ないし第 37 条)
- 第 6 章 施行条項 (第 38 条及び第 39 条)

添付法令資料 6 :

1997 年 8 月 29 日付ポーランド法律「銀行法」(目次)

2015 年 1 月 23 日最新の単一テキスト公布 No.128

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 11 条)
- 第 2 章 銀行並びにその支店及び代表事務所の設立及び組織 (第 12 条ないし第 48 条)
  - 第 2 章 A 国家銀行 (第 14 条ないし第 19 条)
  - 第 2 章 B 協同組合銀行 (第 20 条)
  - 第 2 章 C 株式会社形態による銀行 (第 21 条ないし第 29 条)
  - 第 2 章 D 銀行設立の際の手續 (第 30 条ないし第 42 条)
  - 第 2 章 Da ポーランド共和国領域において支店を通じて活動を行うクレジット機構による内国銀行の設立に係る特別手續 (第 42a 条ないし第 42f 条)
  - 第 2 章 E 国家銀行の株式会社への転換 (第 43 条ないし第 48 条)

- 第 2a 章 受入国領域における内国銀行による、及びポーランド共和国領域における  
クレジット機構による活動の引受け及び実施（第 48a 条ないし第 48o 条）
- 第 3 章 銀行口座（第 49 条ないし第 62 条）
- 第 4 章 銀行の仲介により行われる金銭的清算（第 63 条ないし第 68 条）
- 第 5 章 クレジット及びローン並びにコミットメントの集中に係る原則（第 69 条  
ないし第 79c 条）
- 第 6 章 銀行保証、保証及び信用状（第 80 条ないし第 88 条）
- 第 7 章 銀行有価証券の発行（第 89 条ないし第 92 条）
- 第 8 章 銀行の特別な義務及び権利（第 92a 条ないし第 112b 条）
- 第 9 章 銀行の結合、合併及び分割（第 113 条ないし第 125 条）
- 第 10 章 銀行の自己資金、内部資本及び財務管理（第 126 条ないし第 130 条）
- 第 11 章 銀行監督（第 131 条ないし第 141 条）
- 第 11a 章 クレジット機構に対する監督（第 141a 条ないし第 141e 条）
- 第 11b 章 連結監督（第 141f 条ないし第 141l 条）
- 第 12 章 銀行の更正、清算及び破産の手續
  - 第 12 章 A 銀行の更正（第 142 条ないし第 146 条）
  - 第 12 章 B 銀行の清算及び接收（第 147 条ないし第 157d 条）
  - 第 12 章 C 銀行の破産（第 158 条ないし第 169 条）
- 第 13 章 民事及び刑事責任（第 170 条及び第 171 条）
- 第 14 章 移行規定、現行規定の変更及び終則（第 172 条ないし第 194 条）

添付法令資料 7 :

#### 図書館に関する 2014 年 12 月 19 日付モンゴル国法律（目次）

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 4 条）
- 第 2 章 図書館活動を展開する当事者並びにその権利及び義務（第 5 条及び第 6 条）
- 第 3 章 国立図書館の活動（第 7 条ないし第 9 条）
- 第 4 章 図書館の種類、サービス、権利及び義務（第 10 条ないし第 15 条）
- 第 5 章 図書館の収蔵品（第 16 条ないし第 22 条）
- 第 6 章 図書館の財務及び支援（第 23 条ないし第 25 条）
- 第 7 章 その他（第 26 条）